



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 U R L <http://www.sankyofrontier.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鎌倉 淳 T E L 04-7133-6666
 配当支払開始予定期 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 39,189	% △6.2	百万円 5,260	% △10.5	百万円 5,502	% △7.7	百万円 3,616	% △5.5
2025年3月期第3四半期	41,794	15.7	5,878	10.6	5,961	9.8	3,826	10.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,576百万円 (△7.0%) 2025年3月期第3四半期 3,846百万円 (8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 162.74	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	172.17	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 67,925	百万円 50,484	% 74.3
2025年3月期	65,331	48,797	74.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 50,484百万円 2025年3月期 48,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				45.00	85.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割後の基準で換算した2025年3月期の第2四半期末の1株当たりの配当金は40円となり、年間の1株当たり配当金は85円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 55,500	% △1.1	百万円 7,800	% △2.8	百万円 8,000	% △2.1	百万円 5,300	% △3.7	円 銭 238.47
(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無									

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	23,356,800株	2025年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,131,747株	2025年3月期	1,131,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	22,225,053株	2025年3月期3Q	22,225,083株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー価格が低下し始めるとともに物価高騰ペースも徐々に緩やかになるなど、景況感の改善は見られるものの、労働需給のひっ迫や金利上昇などが今後の経済成長の重しとならないか懸念されるところです。また、中東やウクライナの紛争に加えて米国の関税政策や安全保障政策を端緒とした国際摩擦により、日本経済に影響が生じないか注視すべき状況となっております。

建設業界においては、政府投資が引き続き堅調に推移するとともに、企業収益の改善や設備の老朽化が民間企業の設備投資意欲を下支えする一方で、資材価格の上昇や人手不足により着工遅延が生じ工期が長期化するなど、高まる需要に対応できない状況となっており、その傾向はより一層強まることが想定されます。

このような情勢のなか当社グループは、展示場やトランクルーム店舗の新規出店や既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に実施するとともに、災害被災地域の復興支援を後押しする住宅モデルやコンテナ型データセンターなど、お客様のニーズに合った新製品を投入し、製品の充実を図っております。また、オペレーションの改善に取り組み、営業体制および供給体制の強化を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、39,189百万円となりました。前期に能登半島地震の応急仮設住宅建設や被災地域の復興に対応する計上があったことなどから、前年同期比6.2%減となりました。

利益面におきましては、営業利益5,260百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益5,502百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,616百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

引き続き、原価低減活動を推進し、利益向上に努めるとともに、体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し2,594百万円増加し、67,925百万円となりました。変動の大きかった主なものは、電子記録債権の増加1,141百万円、無形固定資産の増加696百万円、営業未収入金の増加525百万円、仕掛品の増加393百万円、契約資産の増加371百万円、建設仮勘定の増加332百万円、土地の増加318百万円、現金及び預金の減少593百万円、売掛金の減少585百万円、商品及び製品の減少396百万円などあります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、17,440百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増加1,742百万円、契約負債の増加264百万円、未払法人税等の減少799百万円、賞与引当金の減少315百万円などあります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加し、50,484百万円となりました。自己資本比率は74.3%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の決算短信で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,685	4,092
受取手形	156	※3 256
電子記録債権	1,734	※3 2,875
営業未収入金	4,533	5,058
売掛金	2,570	1,985
契約資産	356	728
商品及び製品	1,960	1,563
仕掛品	777	1,171
原材料及び貯蔵品	1,485	1,677
前渡金	—	2
その他	448	443
貸倒引当金	△62	△58
流动資産合計	18,646	19,796
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	17,670	17,602
建物及び構築物（純額）	10,556	10,628
土地	10,256	10,575
建設仮勘定	675	1,007
その他（純額）	1,144	1,185
有形固定資産合計	40,303	41,001
無形固定資産	1,197	1,893
投資その他の資産	※1 5,184	※1 5,234
固定資産合計	46,685	48,129
資産合計	65,331	67,925
負債の部		
流动負債		
支払手形	8	※3 5
電子記録債務	2,662	※3 2,983
買掛金	1,368	1,482
短期借入金	2,000	3,900
1年内返済予定の長期借入金	157	—
未払費用	2,758	2,574
未払法人税等	1,159	360
契約負債	2,674	2,939
賞与引当金	652	336
その他	834	570
流动負債合計	14,278	15,152
固定負債		
長期借入金	200	200
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,177	1,208
資産除去債務	821	841
その他	49	31
固定負債合計	2,255	2,287
負債合計	16,533	17,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	44,376	46,104
自己株式	△316	△316
株主資本合計	48,382	50,110
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	43
為替換算調整勘定	236	205
退職給付に係る調整累計額	148	125
その他包括利益累計額合計	415	374
純資産合計	48,797	50,484
負債純資産合計	65,331	67,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,794	39,189
売上原価	25,332	23,437
売上総利益	16,462	15,751
販売費及び一般管理費	10,583	10,490
営業利益	5,878	5,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	11
貸倒引当金戻入額	—	139
スクラップ売却収入	58	41
その他	50	91
営業外収益合計	115	284
営業外費用		
支払利息	16	24
支払手数料	3	5
その他	12	13
営業外費用合計	33	42
経常利益	5,961	5,502
特別損失		
固定資産売除却損	120	94
特別損失合計	120	94
税金等調整前四半期純利益	5,841	5,407
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,380
法人税等調整額	326	409
法人税等合計	2,014	1,790
四半期純利益	3,826	3,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,826	3,616

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,826	3,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	14
為替換算調整勘定	19	△31
退職給付に係る調整額	△3	△23
その他の包括利益合計	19	△40
四半期包括利益	3,846	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,846	3,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
投資その他の資産	193百万円	54百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
買戻し義務	108百万円	一千万円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千万円	19百万円
電子記録債権	—	181
支払手形	—	1
電子記録債務	—	21

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行5行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,000	3,900
差引額	6,700	4,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,556百万円	4,600百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

当社グループはユニットハウス事業を单一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。